

アンケートご協力をお願い

「会計プロフェッショナル人材の活用と課題」

調査実施：日本CFO協会

CFO(経理・財務担当役員)各位

謹啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より弊会の諸活動に対しまして、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本CFO協会はCFOの関心の高いテーマについて日本企業の動向を実態調査していく「財務マネジメント・サーベイ」を実施しており、今回は「会計プロフェッショナル人材の活用と課題」をテーマに取り上げます。

昨年12月の調査では、「IFRSという黒船来航を前に、課題解決のための専門性のある人材が圧倒的に少ないという現実がありながら、外部の専門家を活用する意向は無く、かといって教育はOJT重視で勉強は自己啓発任せ、教育の予算はほとんどない」というCFOの課題が浮かび上がりました。

CFOが課題の解決に向けて、「専門知識を有する専門人材の活用・育成」という問題にどのように取り組んでいるのでしょうか。

今回の調査ではさらなる人材面の問題点に関しCFOの実態調査を行うとともに、今後のあるべき姿を考えてみたいと存じます。

ご多忙中とは存じますが、別紙調査票にご回答頂き、FAXにてご返信頂きますようお願い申し上げます。

謹白

記

調査ご対象者：上場企業のCFO(経理・財務担当役員)様

ご回答締切日：7月30日(金)

ご照会先：日本CFO協会事務局 <http://www.cfo.jp>
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-1 塩崎ビル2F
TEL 03-3556-2334 FAX 03-3556-2320 e-mail info@cfo.jp

<ご回答データの取り扱いについて>

貴社からご回答頂きました内容は日本CFO協会が責任をもって管理し、貴社の同意なく第三者への提供は致しません。調査結果の分析を専門家へ依頼する場合にも、全体の集計結果のみを提供し、企業別の回答データを提供することはありません。

2010年7月

日本CFO協会

理事長 行天 豊雄

【ご回答者特典】 国内未発売!!



国際会計基準委員会財団(IASCF)

「IFRS CHIEF EXECUTIVE BRIEFING」日本語版
1冊無料進呈!!

国際会計基準審議会(IASB)の上位組織、国際会計基準委員会財団(IASCF)が発行する、エグゼクティブのためのIFRSの解説書「IFRS 2009 CHIEF EXECUTIVE BRIEFING」を日本CFO協会が翻訳しました(7月下旬発売予定)。

企画・翻訳：日本CFO協会 発行：株式会社CFO本部 定価1,800円(税別)
IFRSの基本概念がポイントを絞って簡潔にまとめられたIFRSのための必読入門書です。
本アンケートにご回答頂きました皆様に、もれなく1部をご進呈申し上げます!



会計プロフェッショナル人材の活用と課題

<ご回答データの取り扱いについて>

ご回答期限：7/30(金)

ご回答頂きました個社別の回答データは「日本CFO協会」が責任をもって管理し、回答者の同意なく第三者への提供は致しません。調査結果の分析を専門家へ依頼する場合には全体の集計結果のみを提供し、個社別の回答データを提供することはありません。

【ご回答者特典】 国内未発売!!



国際会計基準委員会財団(IASCF)
「IFRS CHIEF EXECUTIVE BRIEFING」日本語版
1冊無料進呈!!

国際会計基準審議会(IASB)の上位組織である国際会計基準委員会財団(IASCF:International Accounting Standards Committee Foundation)が発行する、エグゼクティブのためのIFRSの解説書「IFRS 2009 CHIEF EXECUTIVE BRIEFING」を日本CFO協会が翻訳。7月下旬発売予定。

企画・翻訳:日本CFO協会 発行:株式会社CFO本部 定価1,800円(税別)

IFRSの基本概念について、ポイントを絞って簡潔にまとめられたIFRSのための必読入門書です。本アンケートにご回答頂きました皆様に、もれなく1部をご進呈申し上げます!サーベイの結果と解説は次号「CFO FORUM(9/10発行)」にて特集致します。



ご氏名:.....様

ご勤務先:.....(証券コード:.....)

部署名:..... お役職:.....

ご勤務先住所: 〒.....

TEL:..... FAX:..... Email:.....@.....

調査結果を収録した次号「CFO FORUM」をご希望の方は必ずご連絡先(お名前・ご住所・お電話番号等)をご記入ください。

以下の質問事項について、該当個所にチェックしてFAXをお願いいたします。

I. 貴社グループのプロファイル

- | | | | | | | |
|---------|-----------------------------------|--|--|--|--------------------------------|-------------------------------------|
| 業種 | <input type="checkbox"/> 製造業 | <input type="checkbox"/> 卸売業 | <input type="checkbox"/> 小売業 | <input type="checkbox"/> サービス業 | <input type="checkbox"/> 金融業 | <input type="checkbox"/> その他(.....) |
| 連結売上高 | <input type="checkbox"/> 100億円未満 | <input type="checkbox"/> 100億円以上~1,000億円未満 | <input type="checkbox"/> 1,000億円以上~5,000億円未満 | <input type="checkbox"/> 5,000億円以上~1兆円未満 | <input type="checkbox"/> 1兆円以上 | |
| 連結従業員数 | <input type="checkbox"/> 1,000人以下 | <input type="checkbox"/> 1,000人以上~5,000人未満 | <input type="checkbox"/> 5,000人以上~1万人以下 | <input type="checkbox"/> 1万人以上 | | |
| 連結子会社数 | <input type="checkbox"/> 10社未満 | <input type="checkbox"/> 10社以上30社未満 | <input type="checkbox"/> 30社以上100社未満 | <input type="checkbox"/> 100社以上 | | |
| 海外売上高比率 | <input type="checkbox"/> 10%未満 | <input type="checkbox"/> 10%以上30%未満 | <input type="checkbox"/> 30%以上50%未満 | <input type="checkbox"/> 50%超 | | |

II. 貴社グループの経理・財務部門における中途採用の状況

①貴社の経理・財務部門では、現在もしくはこれまでに中途採用を実施していますか?

実施している 実施していないが実施の予定 実施していないし予定もない

②上記で「実施している」「実施していないが実施の予定」を選択された方のみお答え下さい。

②-1 中途採用を実施したのはどの部門ですか(もしくは実施予定の部門)?(複数回答可)

- | | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> M&A | <input type="checkbox"/> 資本政策・企業再編 | <input type="checkbox"/> 営業経理 | <input type="checkbox"/> 固定資産・ソフトウェア管理 |
| <input type="checkbox"/> 原価企画・管理 | <input type="checkbox"/> 連結決算 | <input type="checkbox"/> 外部開示・IR | <input type="checkbox"/> 予算管理 |
| <input type="checkbox"/> 税務申告 | <input type="checkbox"/> 税務調査対応 | <input type="checkbox"/> 国際税務 | <input type="checkbox"/> 税務戦略立案 |
| <input type="checkbox"/> 資金調達 | <input type="checkbox"/> 国際CMS | <input type="checkbox"/> 海外子会社管理 | <input type="checkbox"/> 連結経営管理 |
| <input type="checkbox"/> 内部統制部門 | <input type="checkbox"/> 内部監査部門 | <input type="checkbox"/> IFRS対応 | <input type="checkbox"/> 会計情報システム |
| <input type="checkbox"/> その他(.....) | | | |

②-2 中途採用をする人材に求めるものは次のうちどれですか？(複数回答可)

- 専門知識 (企業会計 国際税務 企業財務・金融 企業法務 IT その他())
 実務経験 (経理・財務 金融取引 会計監査 コンサルティング 同業種の企業
 規制当局とのリレーション 英語能力 IR活動 CSR活動)
 その他 ())

②-3 中途採用をした人材の実務経験は次のうちどれですか？(複数回答可)

- 事業会社の経理・財務部門 事業会社の経理・財務以外の部門
 外資系金融機関 国内金融機関 監査法人 会計事務所 法律事務所 コンサルティング
 その他())

III. 公認会計士の中途採用

① 公認会計士の中途採用を行ったことがありますか？(複数回答可)

- ある ないが現在検討中 ないし、今後も予定していない

② 上記で「ある」もしくは「ないが現在検討中」とお答えした方のみお答え下さい。

②-1 中途採用した(もしくは予定している)公認会計士は次のどれに該当しますか？(複数回答可)

- 監査業務未経験者 監査業務3年以上経験者 監査業務10年以上経験者
 コンサルティングの経験者 事業会社の経験者

③ 公認会計士を中途採用した場合に今後期待するメリットは次のうちどれですか？(複数回答可)

- 原価計算を含む管理会計の専門知識
 経営意思決定支援のための財務会計の専門知識
 財務会計情報の正確な開示(ディスクロージャー)のための専門知識
 会計情報システムに関する専門知識
 国際税務戦略に関する専門知識
 組織の整備、諸規程の作成など内部管理規程の専門知識
 IFRS適用に向けた財務会計の専門知識
 連結経営管理体制構築の専門知識
 海外のネットワークを通じた国際的財務会計・税務制度の専門知識
 他の経理・財務スタッフへの教育効果
 その他())

④ 公認会計士を中途採用する場合に懸念されるデメリットは次のうちのどれですか？(複数回答可)

- 公認会計士の数が少なく、公募ではなかなか応募または候補者が集まらない
 人材紹介会社経由で採用した場合、人材にバラツキがあり、転職の可能性も高い
 専門性が高い職業である為、個人の専門能力についての判定が困難
 年収等の情報不足により、採用条件の調整が困難
 専門能力をもったスタッフを対象とした給与体系が無い
 プライドが高い可能性があり職場で扱いにくい
 経理・財務分野の業務以外への転属がやりにくい
 同業他社へ転職されて機密情報が漏洩する懸念がある
 その他())

⑤ 今年度より、日本CFO協会は大手監査法人と提携し、約5年程度の監査経験を有する若手の公認会計士を企業に2,3年研修出向させるサービスを行っています。研修出向を受け入れる企業は、中途採用した職員に支給する給与相当額(含:社保・労保等の付帯費用)をご負担頂きますが、実務経験のある公認会計士を自社のスタッフとして一定期間活用することが可能です(但し、貴社の監査法人以外の監査法人からの出向となります)。 ..最終頁の日経新聞(切抜)参照
この公認会計士の研修出向制度について貴社は関心がありますか？

- 大いに関心がある 関心はあるが自社での受入は難しい 関心はない 何ともいえない

⑥ 研修出向で公認会計士を受け入れする場合、どの業務を担当させたいと思いますか？(複数回答可)

- M&A 財務企画(資本政策・グループ再編等) 営業経理 固定資産・ソフトウェア管理
 原価企画・管理 連結決算 外部開示・IR 予算管理
 税務申告 税務調査対応 国際税務 税務戦略立案
 資金調達 国際CMS 海外子会社管理 連結経営管理
 内部統制 内部監査
 IFRS 対応 会計情報システム 関心がない・受け入れない
 その他()) わからない

IV. 自社スタッフの専門教育について

①自社の経理・財務スタッフの専門知識を高めるための取り組みをしていますか？(複数回答可)

取り組みを行っている (資格取得の奨励 研修・教育制度の充実 自己啓発) 特に行っていない

②外部の専門教育の活用状況は次のどれですか？

外部を活用している 今後、外部を活用する予定

(外部の委託先は？)

監査法人 コンサル会社 他社との勉強会 研修会社 通信講座 その他()

活用していないし、今後も予定はない

その他()

③専門教育を受けさせるスタッフをどのように選抜すべきと思いますか？(複数回答可)

本人の意思を重視する 部門長の意見を重視する 社内の試験制度を重視する

部門内で公平な選抜基準を作成する 特に選抜の基準は必要無い

その他() わからない

④日本CFO協会では、次世代CFOの育成を目的とし、実務経験に裏打ちされた実践的講師陣による「企業会計・国際税務・経営管理及びIR等」を中心とした専門家養成のための集合研修プログラムを計画しており、事業会社の経営企画・経理・財務部門の中堅幹部を対象としています。こうした研修プログラムへ貴社の中堅幹部を参加させるご希望はありますか？

是非参加させたい (年間で支出可能な費用は？: 10万円以下 30万円以下 50万円以下 50万円超)

費用次第で検討する (年間で支出可能な費用は？: 10万円以下 30万円以下 50万円以下 50万円超)

参加させる予定はない

わからない

⑤次世代CFO育成のための専門教育として必要だと感じることは次のうちどれですか？(複数回答可)

異業種との交流 専門家とのネットワーク構築 専門的教育の実施 その他()

V. プロジェクトの企画・管理の状況について

①今後、社内プロジェクト(システム導入のプロジェクトは除く)として取り組む予定、或いは取り組みたいと考えているテーマはありますか？(複数解答可)

経理・財務プロセス系

業務プロセス効率化

決算確定(財務報告)早期化

内部統制整備・強化

予算管理プロセス見直し

IFRS 対応

経営情報管理プロセス見直し

組織・体制系

組織再編

SSC 導入

BPO(BTO)導入

経理関連規定・ルール見直し

関係会社経理体制強化(ガバナンス力強化)

人材管理系

教育・研修体系構築・見直し

人材評価体系構築・見直し

その他

会社・事業統合

営業改革

物流プロセス改善

その他()

②社内プロジェクト推進に際し、コンサルティング会社、監査法人などの外部(システムベンダーを除く)に協力を委託していますか？(複数解答可)

<これまで>

外部に完全に委託 外部委託しているが自社も関与している

外部委託しているが自社が主導で進めている 外部委託は基本的にしない その他()

<これから>

外部に完全に委託 外部委託しているが自社も関与している

外部委託しているが自社が主導で進めている 外部委託は基本的にしない その他()

③プロジェクトを外部(システムベンダーを除く)への委託をせず、自前にて進めていく場合の課題はどれですか？(複数回答可)

リソース(マンパワー・時間)の不足 (プロジェクトマネージャー プロジェクトに参加するスタッフ)

スタッフのスキル不足 (リーダーシップ・スキル ファシリテーション・スキル 課題解決力)

プロジェクト経験の不足

ノウハウの蓄積不足 (プロジェクト体制の組み方 プロジェクト計画のたて方

課題管理の進め方 プロジェクトの進捗管理の進め方)

その他()

④日本 CFO 協会では、プロジェクトのノウハウを集約した「プロジェクト推進テンプレート(仮称)」を無償でご提供するサービスの検討を進めております。「プロジェクト推進テンプレート」は、一定のテーマ(決算早期化・業務効率化…)ごとに準備する予定で、具体的な提供コンテンツは以下を想定しています(次頁参照)。

「プロジェクト手順書」: プロジェクトの進め方やテーマに応じた留意すべきポイント等

「プロジェクト成果物フォーム」: プロジェクト計画書/改善計画書/進捗管理表等

この様なテンプレートを御社にて活用したいと思いませんか?

是非活用してみたい 関心がある あまり関心がない 何ともいえない

⑤「プロジェクト推進テンプレート(仮称)」サービスについて、詳しい説明をご希望されますか?

詳細の資料を希望する 特に資料は希望しない その他()

ご多用のところアンケートへのご協力誠に有難うございました。

【ご参考1】 日本経済新聞朝刊(6月28日) 日本 CFO 協会専務理事谷口宏のインタビュー記事抜粋

変わる財務諸表 投資家を強く意識

国際会計基準(IFRS)がやってくる。企業の財務諸表は「投資家向け」をより強く意識したものへと変革を求められ、ビジネス教育の最前線も新しい時代への対応に動き出した。IFRS適用に向けた日本企業の課題や、経理・財務部門の人材育成に取り組む大学院への期待などについて、企業の最高財務責任者(CFO)らで組織する日本CFO協会の谷口宏専務理事に聞いた。谷口氏は国際財務幹部協会連盟(IAFEI)のアジア代表を務める。

「黒船来航」への対抗策
会計士の企業出向も一案

——難しいですね。社外
の専門家の協力が無いと、
ても対応できないのでは。
ところが同じ調査で「IFRS
時代の経理・財務部門の
体制(複数回答)」を聞いた
ところ、「高い能力を持った
外部機関を活用する」は26%
にとどまり、「自社スタッフ
を育成して社内体制を拡充す
る」が92%と、相変わらず自
前主義が強いです。かと
いって教育についても「OJ
T(職場内訓練)、自己啓発
重視」という結果が出ており、
IFRSという「黒船来航」
にあつてこのような状況で乗
り切れるのかはやや気になる
ところですね。

実は最近、大手監査法人と
組み、5、10年程度の経験を
積んだ若手会計士を一定期間
企業に研修目的で出向させる
試みを始めました。会計士に
とっては企業の現場を知る良
い機会であり、企業にとつて
はIFRS対応への専門的人
材として活用できます。この
プログラムは単なる企業での
OJTだけではなく、豊富な
実務経験を持った講師陣によ
る講座が併設されているのが
特徴です。多くの企業から高
い評価を頂いています。

【ご参考2】 設問V(プロジェクトの企画・管理)

「プロジェクト推進テンプレート(仮称)」のイメージ図

決裁プロセス	承認 日付	業務日										サイン 日付 (印)	サイン 権限 (印)
		-1 決裁日 前日	0 決裁日	1	2	3	4	5	6	7	8		
業務プロセス調査 テンプレート													
課題改善管理表 テンプレート													
プロジェクト計画書 テンプレート													

ID	決裁プロセス	課題	原因	改善策	詳細説明	責任部門		改善期間		備考
						部門	責任者	開始日	終了日	
1	売上・売掛金の確定	顧客書・受領書の来るのが遅い。								
2	売上・売掛金の確定	会計システムへのデータの打ち込み時間を要する								
3	仕入・買掛金の確定	月末(期末)時、検収に時間を要する								
4	仕入・買掛金の確定	仕入計上額と支払請求書の照合に時間を要する								
5	在庫の確定	在庫の実地確認に時間を要する								

業務効率化プロジェクト<構想策定>	成果物<案> (含:中間成果物)	担当	完了 予定	2月											
				19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
01000	プロジェクト立ち上げ	経理部	〇	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
01100	事前準備	経理部	〇	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
01200	プロジェクト説明会の実施	経理部	〇	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
02000	現状調査	経理部	〇	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■